

第 22 回東日本大震災 NGO 情報交換会

日時：2011 年 10 月 25 日（火）15 時～17 時

場所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ

出席者：出席者リスト参照

配布資料：各県別情報シート等

議事録

1. JANIC からの情報提供

1.1 【岩手県】（保坂） ※別添 1、1-1、1-2 参照

・岩手県で展開されている心のケアとしては、精神面の専門的なケアとコミュニティ形成をベースとしたケアという二つのアプローチがある。

一方、仮設住宅と在宅被災者・雇用促進住宅等、個々の住まい方によってコミュニティ形成の考え方が複雑化していることもあり、最近ではパーソナルケアという切り口からの活動も新たに展開され始めている。以前は仮設住宅への物資配布等がメインであったところを、より個々人に適した住環境を求める視点が盛り込まれ、支援活動の幅が出てきている。

・県内南沿岸部の主な被災地は、4 エリア（大槌・釜石・大船渡・陸前高田）に分かれている。

陸前高田については、大船渡と組んで月一回の公衆衛生包括ケア会議が、陸前高田市内で開催されている。主に行政・NGO/NPO・現地に拠点を置く病院等と連携して活動。他のエリアについては個別市町ごとで活動しているが、どの程度末端までケアが届いているのかまでは把握していない。

・11 月 9 日より陸前高田市では、仮設住宅を分割しての健康チェック「ローラー作戦」を企画。行政側が看護師や有資格者に不足はないという一方で、実際の現場では看護師ボランティアを探しているなど、公式なアナウンスと実態がずれている部分もある模様。現在陸前高田で活動している主な保健医療従事者としては、保健師は名古屋から、心のケアは千葉から、それぞれ一年を任期の目安として入ってきており、陸前高田が自立して活動できるように手助けをしている。医療法人勝久会は、有資格者や協力者が心当たりがあれば紹介してほしいとのこと。

・冬対策としては、岩手県復興局からの在庫はき出しと暖房器具配布について、複数の団体が物資配布に動いているが、各団体の活動に対する包括的な把握がされておらず、配布状況の偏りが懸念される。

・在宅被災者に関しては、各市町に 300 世帯程ではないかと言われているが、市町により異なる。釜石でケア・インターナショナルが独自に物資アイテムを配布する活動を通して把握された数字では、釜石市に 564 世帯ほどの在宅被災者がいるとのこと。

・仮設住宅には様々な支援者が入り込んでいるが、一方の在宅被災者に対するケアは、こ

れから集中して行われるという流れである。

・生活保護受給者や低所得者については、無収入の定義が各市町によって異なり、現金収入が少ない中でもお金を受け取りにくい状況もあるようだ。例えば、厚生労働省の定義では年金は収入に入らないとされているが、実際のコミュニティ内での見られ方によって、年金受給者が義援金等を受け取りにくい状況もある。

▽質問

・AmeriCares（櫻井）：岩手県遠野に拠点を置いていた団体が、冬の活動拠点をどうするかで悩んでいると聞いたが、これについて何か情報はるか。

→保坂：

・NGO が冬場の拠点を設けるか否かについては、各団体の活動内容による。現状維持で、沿岸部に移らないという団体もある。

・県から各行政に、空いている仮設住宅を支援団体に宿舎として提供するという話が出ていたが、具体的に話が進んでいるのは釜石市のみ。しかしこの件についても、当初約 3200 戸仮設住宅の内約 700 戸空きが出ると言われていたところを、実際にはほぼ空きがないのが現状である。JANIC と JPF は十数団体を、仮設での宿舎が必要と思われる支援団体として案内したが、実際に 30 団体を超える希望団体があったため、これについても分割して複数の仮設団地に入れるか調整中。

・陸前高田については、各団体が定宿として使える宿がなく、旅館を借りるにしても大人数なので一時的な宿には泊まれない等、団体それぞれが諸々の悩みを抱えている。それもあり、沿岸付近に行きたくても行けないという話も耳にする。

・大船渡では、自治会長の許可を得て固定の人数のみを仮設住宅に住まわせてもらっているという団体もある。

・CFJ（細井）：現在は遠野に拠点を置いて大船渡で活動しているが、大船渡に引っ越すことにした。一つ物件を押さえられたが十分とは言えず、学生ボランティアを 12 月半ばまで受け入れるため、住居をスタッフ用にするかボランティア用に使うかで迷っている。大船渡のホテルは満員と聞いた。

→田島：大船渡への引っ越しはいつか。

→CFJ（細井）：11 月中。

【宮城県】（遠藤） ※別添 2 参照

・清掃／片付けに関して、宮城県では 9 割程度片付いた。

・国道 398 号（新北上大橋）が復旧し、現場に行きやすくなった。

・瓦礫の二次仮置き場について、気仙沼では現場の住民から考え直してほしいということで、行政と話し合いをしている。二次仮置き場の場所については、今のところ気仙沼と南三陸町で、最終的な決着がついていない。

・支援金等について、宮城県には全体で約 1600 億円集まっており、その内 1200 億円を被

災者に支給した。

・避難所関連では、10月19日付で宮城県下の避難所が19箇所、300人弱。ほとんどが仮設住宅・民間賃貸に入ったといえる。若干残っているのが、女川・気仙沼・石巻。仮設住宅の入居が難しいということを以前より言われているが、

・気仙沼ではもともと海岸沿いで生活していた人が多いのもあって、気仙沼市が一関市に確保した仮設住宅は人気がなく、空きが目立つ。そこで、原則としては仮設住宅に一旦入居すると転居が普通は認められないのだが、港の人気のある仮設に空きを少しでも増やしたいという意向から、千厩町地区にある仮設住宅に入りたいと考え直した人には積極的に転居させ、調整を行っている。

・女川町では、11月9日に全避難所の閉鎖を計画している。最終的な仮設住宅がその頃には完成されるだろうとの由。

・石巻市では、在宅被災者への食糧配給を11月10日に終了すると市役所が発表。状況が改善されてきた一方で、生活困窮者等も少なくないため、NGO等がケアをしていくべきではないかと思う。

・寒さ対策に関して、漸く県知事から方針が示された。外壁への断熱材の追加・窓の二重ガラス化・風除室の設置等をこれから行う方針。12月20日前後には終わらせたいという意向ではあるが、NGOはこれについて懐疑的である。NGOが先行して行っている寒さ対策もあるので、上手く組み合わせて早急に対応されることが望ましい。

・仮設住宅内でのカー・シェアリングが始まっている。

・気仙沼市大島の架橋計画が発災以前よりあったが、今後は災害に強い橋作りを目指して計画中。

・宮城県東日本大震災復興計画案が岩手県に続いて二番目に県議会を通過。

・仕事の関係では、宮城県知事が水産特区構想を出している。基本的に漁業権を持っているのは個人の漁業者であるが、そこに民間企業を導入するという案であり、個人漁業者の中でこれに対する反発が多かった。県議会の産業経済委員会で14日に採択されていた水産特区構想を取りやめの漁協組合側の請願は、本会議で否決され、県議会では水産特区構想の採用が決まった。今後、県としては漁協の方への説得を続ける必要がある。

・東松島市商工会が被災事業者向けの仮設店舗をオープンした。津波で店舗を流されるなどした食料品店や理容店が、計9店舗が入っている。

・石巻市では心のサポート拠点事業の一環として「からころステーション」が設置された。

・福祉に関して、東松島市の「ひびき工業団地」にある仮設住宅では、高齢者向けの電動カートの協働利用が試みられている。

・教育関連では、来年度私立大学の入学で被災受験生に配慮がなされる。

・放射線関連では、国の重点防災地域の範囲を30km圏に広げることだが、宮城県には女川町に東北電力の原子力発電所がある。それについて石巻市はほぼ30km圏内に含まれ、仙台市も50km圏内に含まれる模様であり、宮城県下の二大市町が原発重点防災地

域に含まれてくる。

- ・県内 4 市町村が運営する水道事業の浄水場で発生した泥から、放射性セシウムが検出された。
- ・栗原市では、学校給食の食材に含まれる放射性物質の濃度について、10 月下旬から常時検査開始を発表。県下初の試み。
- ・気仙沼市の米ぬかから放射性セシウム検出され、県が指導している。
- ・復興庁設置について、内容の明確化が進んでおり、本部は東京に置くという決定がなされた。これについて村井知事は、「ベターな選択」と一定の評価を示した。
- ・仙台市に中国からパンダを招待してはどうか、という案がある。

【福島県】（竹内） ※別添 3、3-1、3-2、3-3 参照

- ・約 1 万 6 千戸程度の仮設住宅が建設されており、戸数と約同数の家庭が借り上げ住宅に避難している。仮設入居率は約 8 割。県外避難者は少なくとも 5 万 5 千人。
- ・仮設への支援は、地元 NPO を中心に進んでいるが、借り上げ住宅で生活する被災者への支援はほとんど行われていない。
- ・10 月に入り、JANIC 正会員であるシャプラニールが、いわき市の駅前ビル一階の一角にサポートセンターを設置。仮設入居者も借り上げ住宅入居者も、同センターに来ると情報が得られるという仕組み。現在は複数のイベントを通して人を集めている段階で、将来的には、シャプラニールが得意とする話し合いを通じたコミュニティ形成を展開していく模様。
- ・いわき市の地元 NPO であるザ・ピープルも、いわき市内の数箇所にて、借り上げ住宅入居被災者を主な対象とした支援活動を展開していく意向で、現在準備中。
- ・仮設住宅入居者の場合は、支援者側から直接仮設に赴くことで入居者の状況を把握し易いが、一方で借り上げ住宅入居者については所在が把握し難く、被災者側から来てもらうことが一つの方法としてあげられる。その他の手段としては、行政が保管するリストを支援者側と共有することも考え得るが、民間への公開は個人情報保護の観点から難しい。ただし、一部で情報を限定的に共有化させるための働きかけは行われている。
- ・南相馬市は、小高区（～20km 圏内）鹿島区（20～30km 圏内）原町区（30km 圏外）が平成の大合併時に合併してできた都市で、現在も以前の行政単位に分かれている。同市は被災のフォーカルポイントと言われながら、組織的な現地の NPO の動きが見え辛かった。これは、避難者が多く人口が半減した状況の中、活動が生まれにくかったためだが、最近になって組織的な活動が見られるようになった。「やっぺ南相馬」は鹿島に拠点を置く住民主体の NPO で、三箇所の仮設住宅内で「真ごころ」というサロンを開き、支援活動（コミュニティ形成・サロンに来る人へサービスを提供しながらニーズを拾う、等）を行っている。サイド・バイ・サイド・インターナショナルというカンボジアで活動している NPO の支援等を受けているとのこと。

- ・福島県内最大といえる中間支援組織「うつくしま NPO ネットワーク」が、県の委託を受けて絆づくり支援センターを運営しているが、その中で「仮設のトリセツ」を用いてカフェを建築した。
- ・県の仮設住宅世帯主に対する就労状況について、65歳未満で働いていない人が52%。そのほとんどが元々は一次産業従事者であるため、就職を希望していない。
- ・医療／衛生については、県内各地で農産物や食品の放射線量を測る取り組みが行われている。特に本宮市と伊達市は、ホールボディカウンターの購入を決定。また、県のスキームとは別のところでも、各々が市民の内部被曝状況を測り始めている。
- ・県外避難者が多く、医療／介護分野における人材不足が深刻。一方で、避難や仮設入居等の環境の著しい変化により、境界線上の高齢者が要介護になるというケースが多く、他年同時期と比較すると要介護申請は3倍。
- ・9月30日で緊急時避難準備区域が解除され、小中学校5校が元の校舎での授業を再開した。ただし、生徒の約6割が戻っていない。
- ・あしなが育英会は、平時から交通遺児の奨学金を配布しているが、今般の震災を受け、被災した子どもに対する奨学金（貸与）と特別一時金（給付）を設置。4月当初は10万円・20万円・40万円（大学生対象のみ）であった金額、10月には一律150万円給付に増額。連絡一本で誰でも申請でき、心当たりがあれば連絡頂きたいとのこと。（※別添1-1）
- ・放射線については、「TEAM 二本松」が食材の放射線量測定に向け、市民として動いている。最近では首都圏でも高放射線濃度の地点が次々と報道されているが、これは福島県以外にも安全だとは限らないことを市民が理解し始めたためだろう。
- ・福島県内の農家は、風評被害の影響もあり、自発的に放射線量を測定してその数値を公表しなければ市場で生き残れないということを事故発生当初より考えている。行政・民間のレベルを問わずに独自で測定し、数値の意味を消費者に判断してもらおうという考えを持つ農家も多い。特に最近の消費者は、例えば表示がNDであっても、機種と検出限界値を含めたデータの出し方でなければ安心しない。
- ・福島県内の大手スーパー「いちい」では、独自に放射線量を測定した結果をラベルにて表示している。
- ・環境 NGO グリーンピースが先日出したプレスリリースでは、首都圏のスーパーに並ぶ食品を抜き打ち検査したところ、セシウム134と137が検出され、これについて国レベルでの対応を求める要請書を提出。
- ・NHKの朝のニュース番組「朝イチ」(8:15～)では、10月31日～11月4日まで、福島県各地からの生放送を実施する模様。キャスターの柳沢氏は会津若松出身。
- ・福島県では連携復興センターが立ち上がっている。ただし、被災他県の同センターに比べると市町レベルでの活動を調整する段階には及んでおらず、現在は主にメンバーNPOがチェックリストに基づいた調査を行っている。これは悪条件のところに問題が発生するだろうとの観点からまずは悪条件を調査しているということだが、そこから具体的活動に結

びついていないのが現状。

・JANIC としては、連携復興センターとうつくしま NPO ネットワークを福島県内で活動する中間支援組織のフォーカルポイントとして捉えている。更にこの二者が合体することがあれば県内を網羅する規模の情報ネットワークになると考えているが、諸々の問題により実現は容易でない。

・JANIC としては、今後連携復興センターに軸足を置きつつ、全県的な横の連携を取れるようなシステム作りに力を入れていく。特に、福島大学の災害復興研究所の丹波先生と連携する。ただし、連携復興センターがどのような形になるかは未知であり、当方としては効率的に横の連携がとれる団体と連携するという団体のミッションを優先する方針に変わりはないため、支援しながら他の可能性も継続して模索する。

▽質問

・JICA（上條）：丹波先生との連携について、具体的にどのような活動を行うのか。

→竹内：災害復興研究所は連携復興センターの事務局を担っており、その事務局強化として、JANIC から人材を二名送る。

→JICA（上條）：いつからか。

→竹内：10 月からとしているが、まだ人材を募集している段階。JICA とは理事長の緒方さんとの話し合いで、JICA から 1 名人材を投入してもらえるとという話になっている。

2. 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

● 国際協力機構; JICA（上條）：

先週、理事長が福島に出張に赴き、福島大学で丹波先生のプレゼンは良かったと聞いた。今後 JICA としても福島関連で何か動きがあるかもしれない。

● Child Fund Japan; CFJ（細井・西村）：

・ルーテル学院大学と協働し、大人を対象とした子どものケアのワークショップを行っている。10 月初旬には宮城県国際交流協会を手伝って、登米市で「外国人ママ」に対するワークショップを行った。

・4 月初旬に子どもの心のケアの手引きを発行しているが、その英語版・韓国語版・中国語版・タガログ語版を作成した。皆さんの活動地域で外国人被災者がいればお声がけ頂きたい。

・同じくルーテル学院大学との協働で、対人支援を行っている方を支援するためのグリーフワークケアのプログラムを、京都の社会福祉士会から派遣されているソーシャルワーカーを対象に行った。

・遠野を拠点にして大船渡で活動しているが、コミュニティ形成の一環として、持ち寄り

お食事会を継続的に行っている。また、大船渡の災害ボランティアセンターからの依頼により、仮設住宅集会所に風除室を作る活動を仮設支援員と酪農大学のボランティアと協働して行っている。

→田島：仮設に風除室を作る活動について、許可は取っているのか。

→CFJ（細井）：社協の災害ボランティアセンターを通じて仮設住宅のニーズ調査を行ったところ上がってきたニーズであり、社協からは当団体が実施する許可を頂いている。

→田島：その仮設自体は社協の管理下なのか。

→CFJ（細井）：未確認。後ほど確認する。

→CFJ（西村）：これまで行ってきた子どもの心のケアやグリーンワークケアのプログラムを、今後大船渡でも行う方向で考えている。

● SONERS（太田）：

・気仙沼市で、シーカヤックを用いた海からの被災地支援を行ってきた。発災当初からは、ボートで行きにくい場所へシーカヤックを使って赴き、ご遺体捜索や瓦礫撤去を実施してきた。

・現在は、水害発生時の自己防護方法を普及する活動を行っている。例えば、8月末に気仙沼市の小中学生を対象とした講習会を行った。

・9月には東京で、被災地の本音を被災していない方に伝える趣旨の被災地支援講演会を開催した。食事やお酒を楽しみながらの形式で、被災者が本音を出せる場作りに工夫した。

→田島：RQに参加しているのか。

→SONERS（太田）：お付き合いはあるが、活動は別。

● Church World Service; CWS（伊藤）：

・人道支援の説明責任と質に関する会議やトレーニングを、2012年1月に開催することになった。スフィアプロジェクトやHAP（Humanitarian Accountability Partnership）等のトレーニングを行うので、ご関心のある方はご連絡ください。

・心理的ストレスケアの講習会についても引き続き希望を募っている。支援者を対象としたセミナーを開催したい団体があれば、こちらもご連絡頂きたい。

→田島：来年1月の会議やトレーニングについて、場所は決まっているのか。

→CWS（伊藤）：未定ではあるが、最初に東京で行い、その後東北でと考えている。

→田島：期間・時間はどれくらいか。

→CWS（伊藤）：トレーニングは1週間～10日間程度。短いものも行いたいと考えている。

● CSO ネットワーク（長谷川）：

・ダノンエコシステムファンドから助成金を得て、福島で酪農を中心とした循環型農業を志すモデル・ファーム作りの手伝いをしている。日本NPOセンターと共に事前調査を行い、

現在では、福島県本宮の福島県酪農協会・福島市の福島有機農業ネットワーク・二本松市のNPO法人「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」と協力し、南相馬出身の相馬さんと牧場を作り、有機農業や教育と連携させたエコファームをつくる計画。

→田島：酪農をするという牧場の場所は決まったのか。

→CSO ネットワーク（長谷川）：福島県内だと思うが、把握していない。

・CSO ネットワーク（皆川）：インターンをしている。宜しくお願いします。

● 東京社会福祉士会（小林）：

・社会福祉士会には、日本社会福祉士会と全県支部がある。

・日本社会福祉士会は、各被災地の地域包括支援センターに職員を派遣し、行政と組んで入っており、高齢者保護を中心に仮設訪問等を行っている。

・東京社会福祉士会の方は、主に二つの活動を行っている。一つ目としては、4月から陸前高田市に入り、行政や障害者団体等とネットワークを組んで物資や情報の提供等を行っている。9月からは、長期的に現地に入っている障害者関係の団体やチーム福井と組み、定期的に現地訪問をする形で情報のやり取りをしたいと考えている。もう一つとしては、東京に避難してきた福島県民への支援を行っている。

・10月17日～20日には現地に赴いた。現地で活動している団体を繋ぎたいと考えているので、多様な団体の動きを知りたい。宜しくお願いします。

● (株)電通（梅津）：

ソーシャル・ソリューション局で、企業の社会貢献活動・被災地支援活動のご提案・お手伝い等を行っている。本日は勉強に来た。宜しくお願いします。

● ピースボート災害ボランティアセンター；PBV（合田）：

・宮城県石巻市を中心に活動している。一週間と短期のボランティアを送り込んでいる。

・一週間ボランティアは、仮設住宅4千戸にオリジナルの新聞を配布。

・ボランティア数が夏を過ぎて減り、牡鹿半島の清掃作業も進みが悪いので、短期ボランティアも年内いっぱい続ける。企業からのボランティアも減り始めており、冬場の更なるボランティア減少を懸念している。

・短期ボランティアでは、漁具の回収や清掃活動等の漁業支援をしているが、次第に本格化し、若布や牡蠣に加えて最近では帆立の漁業が始まった。また精神的ケアとしての趣旨も含めて、日本財団が実施している仮設団地で家庭菜園をする活動に声をかけてもらい、こちらでも短期ボランティアで行っている。

・インターナショナルボランティアの受け入れも引き続き行っており、マレーシアの青年団から20人が5日間現地でのボランティアに入った。

・今後大きく行う活動として、災害ボランティアリーダーの育成を全国展開する計画があ

る。石巻に1週間来てトレーニングをする。11月～12月は隔週でやるが、それ以降は二日間のプログラム等も作りたい。チラシが出来たので、配布する。(※別添4参照)

- ・和歌山の台風被害のボランティアも派遣していたが、大分落ち着いてきた模様。
- ・海外で起きている災害に対し、支援活動を検討中。トルコには以前ピースボートで入っており、その関係で現地の被災状況を調べている。街頭募金は立ち上げており、今後本格的に動く可能性がある。

● AmeriCares (Ramona/櫻井) :

・募集している助成金の申請は、かなり集まってきている。こころのケアや高齢者・障害者施設の修復・再建にも力を入れたい。また、岩手県から歯科診療セットの助成に関する申請も頂いている。今後も11月末まで申請を受け入れる。JANICにはRQを紹介してもらい、現在調整している。

→田島：11月30日まで受付をしているということは、それ以降はないのか。

→AmeriCares (櫻井)：そこで一応区切りを付け、それ以降については様子を見る。

→田島：活動内容は医療に限るのか。

→AmeriCares (櫻井)：どこかで保健医療に結び付けたい。ただし、コミュニティビルディングにも注力したいと考えており、その手段に「癒し」や「人が集れる場」という視点が入っていれば、助成可能であるだろう。

● 東京英語いのちの電話; TELL (佐藤) :

・サイコロジカル・ファーストエイド (Psychological Fast Aid; PFA) を引き続き行っている。特に10月19日の岩手でのセミナーは、様々なNGOに一関に集ってもらい、有意義なトレーニングになった。

・心のケアを行っている団体についての4W (いつ・どこで・誰が・何を) のまとめを始めしており、問合せなどのつながりに役立てられるように情報を集めている。

・海外のトラウマケアに関する専門家から連絡がある。共感疲労 (コンパッション・ファティグ; Compassion Fatigue) についての支援者のためのセルフケアをワークショップで行った。

● ホープワールドワイド・ジャパン; HWWJ (平山) :

・過去二週間の活動としては、宮城県亘理町の仮設住宅内集会所で貼り絵を行った。当初の予想に反し、子どものみならず成人や高齢者も集まり、交流につながった。また、足湯を行い、こちらも被災者同士や県外ボランティアと被災者の交流の機会を作り、「ケアされている」という気持ちを届ける機会にもなるようにしている。

・東松島市宮古島での炊き出しと自宅避難者への炊き出しを行っている。郷土料理に近い味を用いた献立で、会話や交流を促進する工夫も行っている。

・温泉ツアーを計画している。20人弱の高齢者を被災地付近の温泉に日帰りでお連れし、仮設ごとの枠を超えて交流を図れるような機会にしたい。現地大学から学生ボランティアも数名募る。上手く行けば、12月と来年の2月にも企画を行いたい。

▽質問

SONERS（太田）：仮設絆新聞について、石巻の情報のみを掲載しているのか。

→PBV（合田）：石巻本庁エリアの四千戸へ生活役立ち情報として配っているの、情報も現地周辺のこと絞っている。

3. 意見交換、その他

・田島：各県に共通して、在宅被災者や借り上げ住宅入居者を把握しづらいという問題が各県で挙がっていると思う。在宅の方を対象とした支援をするという考えをお持ちの団体はあるか。あるとしたらその方向性も聞きたい。

→遠藤：HWWJが互理で在宅の方を偶然見つけたという事例を聞いた。

→HWWJ（平山）：偶然個人的に知り合った在宅避難者との交流が続いていて、炊き出しのイベントを行うときに同様の境遇の方に声をかけてもらい、たまたま集まってもらっている。毎回30名程度集まって下さる。

→PBV（合田）：石巻は、地元行政が仮設住宅に、JENが借り上げ住宅入居者向けに暖房器具を入れていく計画がある。

→保坂：岩手の場合は、新聞に情報を掲載した二例が成功例としてあがる。一つはケア・インターナショナルの例だが、日赤の家電六点セットを手にしていない在宅被災者を対象に、一家庭160ポイントのポイント制で48アイテムの中から希望者に選んで申し込んでもらうという。その情報伝達の手段として新聞掲載を採用している。またそこで得た申込者の個人情報市役所に上げることとし、NGOが物品配達を行う。一定の守秘義務を踏まえて活動することにより、行政側は個人情報を押さえられ、NGOは支援物資を適切どころに届けられる。

もう一つは大船渡の例で、コールセンターのような形でよろず相談の電話番号を新聞に掲載したところ、電話回線がパンクするほど反響が大きかった。相談を受けた内容は、食糧不足から、半壊状態なので家の前にテントを張って生活しているという事例まで多岐に渡っている。

新聞以外では、口コミや巡回型で情報を押さえるしかない。支援団体としても、得たものを生かして支援する場合にやむを得ず個人情報の問題が関わってくる。これについては内閣本部も、一定のルール範囲内であれば共有すべきだという姿勢であり、その法整備やルール決めの必要があれば相談してほしいということだった。

岩手では、仮設から仮設に移る方や、避難して入院していた方・親類の所に身を寄せ

ていた方が戻ってくる流動的な側面において、条件付で物を提供することが情報把握に有効であると言われている。

→竹内：ケア・インターナショナルはカタログを出しているのか。

→保坂：B4版くらいカタログを新聞に掲載し、支援を受ける対象も絞っている。

→田島：聞いていて、三つくらいパターンがあるように思った。一つは、ピースボートが緊急期に行っていたローラー作戦で、支援を届けると同時に簡易調査を行うもの。二つ目として、コールセンターがあるが、これも良いアイデアだと思う。三つ目には、サポートセンターを設置し、支援の必要な人から来てもらうという方法がある。各県で行われていると思うが、岩手でも初期からまごころ広場が開かれていた。サロン活動で仮設・在宅に関わらず被災者に来てもらえば、情報収集や支援の糸口を見つけることも可能になる。行政も個人情報保護の観点から諸々の情報を開示しづらいことがあり、また行政が情報を完全に把握しているとは言い切れないので、民間の力で支援しながら情報収集するのは有効。仮設入居者と借り上げ住宅入居者は同数程度だと言われており、後者も支援の対象含める必要性を感じる。各団体からも、活動の際に配慮して頂きたい。

・田島：冬に向けてボランティアの数が減ることを懸念している団体はあるか。特にボランティア派遣をされている団体にお聞きしたい。

→CFJ（細井）：学校側との連携なので数の心配というよりは、学生のスケジュールと団体の活動スケジュールを合わせるところに難しさを感じる。

→田島：何か根本的な対策はあるだろうか。

→PBV（合田）：本当に困ったときは、災害ボランティアセンターを復活させる手もありかもしれない。個人ボランティアの募集を止めているため、ボランティアはもう必要ないのだろうかという雰囲気がある。各団体やNGOで人が足りないところには人を募っているだけで、基本的にグループボランティアのみが入っているため、自治体や市が人を欲しているように見えない。ただ実際には、予想に反して落ち着いていない作業もあり、まだ人がいる。

→CFJ（細井）：心のケアのサポートの一環として、岩手の子どもを被災地から内陸のキャンプ場に招いてキャンプをする活動が11月にあるが、そこでは以前の情報交換会にも来ていた幸迎会のボランティアバスでボランティアをキャンプに運んでもらい、キャンプの運営を手伝ってもらう計画。行政やボランティアセンターに頼らず、民間で活動しているところが宮城県にあればそことコラボさせるという手法もある。

→PBV（合田）：イベントを組めば人は集るだろう。ただ、石巻では日々700人程度ほしいところに500人程度しか集らない。ボランティアリーダーのトレーニングもボランティアをしながら行うが、それも人の確保につながると思う。避難所から仮設に移り、ボランティアは必要ないという全体の雰囲気が出来てしまっているように思う。

→田島：PBTは在宅避難者への支援はしないのか。

→PBV (合田) : 生活相談はボランティアには難しい。作業ベースの方がボランティア向け。
→田島 : HWWJ もボランティアを募集していたが、その後反応はどうか。
→HWWJ (平山) : 企業が求める規模とニーズが合わなかったので、ペンディング状態になっている。
→田島 : 一社しか反応はなかったのか。
→HWWJ (平山) : 個別に問い合わせいただいた団体は、別に一社あった。
→保坂 : 岩手でボランティアのオファーが来るのは、主に大学生のグループ。ただ作業をするだけではなく、研究の延長線上で来て必要な活動をしたいという要望等も多い。被災地エリア以外からは状況が分からないため、被災地の具体的事情を説明する必要があるように思う。学生は、人を集めることはできるが移動手段や滞在期間に関する調整が難しく、ある程度派遣パターンが決まっているところに繋ぐことが有効と見える。まごころネットの事務局に入っている大学生は、自分たちの大学でチームを組んでくることもある。
→PBV (合田) : グループでの受け入れに関して、移動手段と宿泊先があれば人数の上限は設けてはいない。ただし宿泊場等を貸すとなると、40人程度の定員制になってしまう。
→保坂 : 遠野は泊まれるので、そこが大きな違いかもしれない。

・田島 : 心のケアに関する活動を行う団体が多い。東北三県は第一次産業が盛んなので、休業保険等をもたらえない人が多い。長期化すれば更に深刻になる。生業支援をしている団体と心のケアに取り組む団体が協力し合っても効果的だと思う。自活と心のケアとは相関性がある。団体ごとの専門性もあるだろうが、その壁を越えて協調することでより効果的な支援になりうる可能性もあるだろう。団体同士の協働を可能性として考えている団体はあるか。

→CFJ (細井) : 生業支援も自分たちの団体でやりたいと考えてはいる。具体的な計画づくりがつかめられていない。他の NGO と連携することについては、これまで考えたことはなかったが、あり得るかも知れない。また、現地の NPO 団体との協働も考えたい。

→田島 : 自団体でもなりわい支援をしようという考えか。

→CFJ (細井) : そのための予算もある。

→田島 : 岩手県では、SVA (シャンティ国際ボランティア会) が、生業支援を長期的に行うと言っている。また、仏教 NGO ネットワーク (BNN) も地域に根ざしたお寺として被災地サポートを考えている様子。活動内容は未定だが、各地にあるお寺として可能性は大きい。HWWJ も生業支援を目指していると思うが。

→HWWJ (平山) : 亘理でのイチゴ農園再生支援プロジェクトを行いたいと考えている。イチゴは現地生産率の大部分を占めており、手助けできれば地域活性に繋がる。ドナーも大募集している。

→田島 : 亘理町はイチゴ産業で有名だったが、今回被災し、耕地に新たに畑を開く必要が

ある。一方で担い手の高齢化もあり、産業復興への気力をなくしてしまっている人も多い。このままではイチゴ産業自体が無くなってしまうという危機感から、産業復興に着眼されたとの旨を聞いている。

→HWWJ (平山)：亙理町は、災害ボランティアセンターでお世話になって以来つながりを強く持っていた地域で、今後も関わっていききたいと当団体としても考えていた。亙理でも被害を受けていたのは海岸沿いのイチゴ農園であり、その被害が町に与えるダメージも大きい。また高齢者が多く後継者がいない農家や、資金不足から再開できない農家が多い。塩害がひどいので、水耕栽培へ変更するという可能性も考えられ、機会があれば水耕にも挑戦したいという農家も多い。ただし土と水の栽培方法は大きく異なり、水耕栽培の方が難しい。土から水に変更した農家の中には、水耕栽培に関する技術を継承しても良いというところもあるので、それらを繋げてイチゴ産業の復興を手助けしたい。

→田島：高齢者が若者に教えることによって、高齢者に希望を持たせたいという意見も聞いたが、外部から若い人材を投入することも考えているのか。

→HWWJ (平山)：考えてはいないが、可能性としてはある。若者へ機会の提供はできるかもしれない。現地農家も人が来るのを歓迎すると思う。あまり全面に打ち出すことはしないが、周辺の人や縁のある人に声をかけても良いだろう。

→田島：イチゴはこれからがシーズン。イチゴがない現地に身を置くのは、そこに従来暮らす方にとっては初めてかもしれない。

→PBV (合田)：Civic Force が、地域の雇用を取り戻せる産業で、雇用の人数も多く出せそうなものを対象とする助成金を立ち上げている。石巻の雄勝地方でも、すずり職人の支援をした。

→遠藤：資金集めについては、漁業に関わっている方が集まって組合か会社かを立ち上げ、一般人から出資金を集めて初期費用とし、雇用促進に繋がったという事例もある。

→田島：自助努力も大切。このようなアイデアを伝えることも良いかもしれない。

・CWS (伊藤)：人道支援活動の品質等に関わるような事例があれば、メールにてご連絡頂きたい。例えば、「避難所で賞味期限切れのものをもらったが、他に食べ物がなかったので食べた」等。お教え頂いた事例については、漫画にして分かりやすく日本の人に伝えたい。匿名も可能。詳細は、後ほど震災 ML で流す。

● 次回、第 23 回東日本大震災 NGO 情報交換会

11 月 8 日 (火) 15 時～17 時

早稲田奉仕園内アバコビル 6 階 スカイラウンジ

第 22 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Church World Service	伊藤 洋子
2	CSO ネットワーク	長谷川 雅子
3	CSO ネットワーク	皆川 江理科
4	国際協力機構（JICA）	上條 哲也
5	Child Fund Japan	細井 なな
6	Child Fund Japan	西村 梨沙
7	(株)電通	梅津 弓子
8	東京英語いのちの電話	佐藤 エリザベス
9	ピースボート	合田 茂広
10	ホープワールドワイド・ジャパン	平山 涼子
11	東京社会福祉士会	小林
12	SONERS	太田 美郷
13	Am eriCares	Ram ona BAJEMA
14	Am eriCares	櫻井 杏子
15	国際協力 NGO センター (JANIC)	山口・田島・藤岡・遠藤・竹 内・保坂・山下